

道経連通信

臨時号 20

発行所／北海道経済連合会

TEL:011-221-6166 (代表) / FAX:011-221-3608

発行人／菅原 光宏 全 5 頁

編集／中村 俊一、袖川 知恵美

臨時号

ホームページ <http://www.dokeiren.gr.jp/>

道経連通信 臨時号20

◆ 道経連 より

北海道財務局より、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の皆さまに向けた資金繰り支援の効果的実施にあたり、取組を広く知っていただくためのパンフレットを受領いたしましたので、会員の皆さまにお知らせいたします。

令和 2 年 4 月

各 位

新型コロナウイルス感染症への対応に係る
財務省の取組について（周知）

平素より当省の活動にご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
今般の新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、財務省においては、この新型コロナウイルス感染症で影響を受けている事業者の皆様へ、資金繰りの支援（政策金融）等を行っております。

つきましては、その効果的な実施にあたって、事業者の皆様それぞれの取組みを広く知っていただく必要があり、この度、パンフレット（新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者の皆様へ～政策金融と国税の取組の御案内～）を作成いたしました。

当該パンフレットを窓口等に備置きしていただき、広く事業者にも周知していただきたく、お願い申し上げます。

なお、当該パンフレットは財務省のホームページにも掲載しております。
今後とも、当省の活動にご理解とご協力のほど、何卒宜しくお願い致します。

財務省のホームページの URL は下記のとおりです。

https://www.mof.go.jp/financial_system/fiscal_finance/coronavirus-jigyousya/corona-jigyousya.pdf

財 務 省
北 海 道 財 務 局

北海道財務局理財部理財課
札幌市北区北 8 条西 2 丁目
011-709-2311 内線 4346

令和2年4月

各 位

金融庁作成リーフレットの送付について

平素より、金融行政に多大なるご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

金融庁では、今般の新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、事業者等の皆様の資金繰りに重大な支障が生じることがないように、民間金融機関に対して、事業者等の皆様の当面の資金繰り等についてきめ細かく実態を把握し、必要な支援を行うよう要請を行っております。

こうした金融庁の取組みや民間金融機関等による対応について、事業者等の皆様に知っていただくため、この度、リーフレット「新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りやローンの返済等でお困りの皆様へ」を作成致しました。

つきましては、当該リーフレットを窓口に備え置きいただくなど、事業者等の皆様への周知等にご協力を賜れますと幸いです。

なお、当該リーフレットにつきましては、金融庁及び北海道財務局ホームページ（新型コロナウイルス感染症関連情報）にも掲載しておりますので、幅広くご活用いただけますと幸いです。

何卒よろしくお願い申し上げます。

【本件照会先】

財務省北海道財務局

理財部金融監督第一課

TEL 011-709-2311 (4352、4356)

新型コロナウイルス感染症の影響による 資金繰りやローンの返済等でお困りの皆様へ

資金繰りやローンの返済等でお困りのことはありませんか？
取引先の金融機関の相談窓口へ積極的にご相談ください。

銀行等においては、迅速かつ柔軟に事業者・個人
の皆様の支援に取り組んでいますので
お取引先の銀行等へ積極的にご相談ください



具体的な支援策(新規融資・条件変更)

- ・新規融資をお願いしたい。
- ・既往債務の返済猶予について相談したい。
- ・住宅ローン等の返済猶予について相談したい。
- ・政府系金融機関の活用を検討したい。



事業者・個人の皆様

新規融資・既往
債務の返済猶予

相談

まずはお取引先の
銀行等へ積極的に
ご相談ください！！

迅速かつ柔軟に

つなぎ融資や、
返済猶予等の条件
変更



民間金融機関

協調・連携

新規融資の相談

セーフティネット貸付による支援



政府系金融機関

**金融機関は事業者のニーズを踏まえた必要な支援を実施します。
個人の事業性ローン、住宅ローン等についても必要な支援を実施します。**

新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた 事業者・個人の皆様の支援に係る金融庁の施策について

令和2年3月6日

金融庁は、金融機関に対し以下の通り要請しております。(麻生財務大臣兼金融担当大臣談話)

各民間金融機関におかれては、従来より事業性評価や伴走型支援といった事業者の実態把握と必要な支援に取り組んでいると承知していますが、今般の問題に対する対応はまさにこれまでの取組の真価が問われる局面です。2月7日の要請以降も、海外旅行者だけでなく国内旅行者の減少による観光業者の売上減少や中国からの部品・材料の調達難等による製造業者の生産減少等に伴う、事業者からの資金繰りに係る不安の声や、業種を問わず非常に多く寄せられているものと認識しております。

このような状況を踏まえ、事業者の業況や当面の資金繰り等について、事業者訪問や緊急相談窓口の設置などをして、更にきめ細かく実態を把握して頂くよう強く要請します。特に、年度末は、資金繰りが更に厳しくなるおそれもあることから、資金面において事業者が年度末を乗り越えられるよう、

- ・ 既往債務について、事業者の状況を丁寧にフォローアップしつつ、元本・金利を含めた返済猶予などの条件変更について、迅速かつ柔軟に対応すること
- ・ 新規融資について、各金融機関の緊急融資制度の積極的な実施(担保・保証徴求の弾力化含む)に加え、政策金融機関や信用保証協会によるセーフティネット貸付やセーフティネット保証等の活用も含め、事業者のニーズに迅速かつ適切に対応すること
- ・ こうした事業者に対する支援を迅速かつ適切に実施できる態勢を構築すること

を現場の営業担当者等を含めた金融機関全体に徹底頂きたいと存じます。また、事業者から不必要に多大な書類等を徴求することがないよう配慮願います。

【お問い合わせ先】

■ 金融庁の相談窓口（受付時間：平日 午前10時～午後5時）

◎ 新型コロナウイルスに関する相談ダイヤル

0120-156811（フリーダイヤル）

※IP電話からは03-5251-6813におかけください。

■ 各財務局の相談窓口

◎ 北海道財務局	011-729-0177	◎ 近畿財務局	06-6949-6530
◎ 東北財務局	0120-917-993	◎ 中国財務局	0120-99-0028
◎ 関東財務局	048-615-1779	◎ 四国財務局	087-811-7803
◎ 北陸財務局	076-208-6711	◎ 九州財務局	096-353-6352
◎ 東海財務局	052-687-1887	◎ 福岡財務支局	092-433-8066
		◎ 沖縄総合事務局	098-866-0095

■ 銀行協会・政府系金融等の相談窓口

◎ 全国銀行協会	050-3385-6091	◎ 日本政策金融公庫	0120-154-505
◎ 全国信用金庫協会	03-3517-5825	◎ 沖縄振興開発金融公庫	098-941-1795
◎ 全国信用組合中央協会	03-3567-2456	◎ 商工組合中央金庫	0120-542-711
		◎ 日本政策投資銀行	0120-598-600

■ 事業者の皆様へのご支援策

経済産業省ホームページの特設ページに様々な支援メニューが掲載されています。

経済産業省 [新型コロナウイルス感染症関連](#) で検索